

令和6年1月26日	
資料提供	
担当課	労働政策課
担当者	山本
電話番号	073-441-2793

## 令和5年「労働組合基礎調査」結果概要（和歌山県）

令和5年労働組合基礎調査（和歌山県分）の結果を取りまとめましたので、その概要についてお知らせします。

### 1 調査の目的・範囲

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とするものです。

日本全国のすべての労働組合（国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む）を対象として、毎年実施している一般統計です。

### 2 調査対象日

調査対象日は、令和5年6月30日現在

### 3 結果の概要

(1) 本県の労働組合数は、406組合で、前年同期に比べて12組合減少し、労働組合員数は、51,648人で前年同期に比べて829人減少した。（第1表）

(2) 県下の主要団体別の労働組合員数は、連合和歌山34,912人（173組合）、県地評6,242人（100組合）

適用法規別の労働組合数及び組合員数は、労働組合法適用組合が321組合・38,289人、行政執行法人の労働関係に関する法律適用組合が3組合・202人、地方公営企業労働関係法適用組合が2組合・144人、国家公務員法適用組合が17組合・454人、地方公務員法適用組合が63組合・12,559人（第2表）

(3) 県内労働組合員の各産業に占める割合は、「製造業」が20.51%と最も高く、次いで、「卸売業、小売業」17.90%、「公務」17.56%の順

県内の主要団体の加盟組合員の各産業別に占める割合は、連合和歌山では、「卸売業、小売業」が24.16%と最も高く、次いで「製造業」が23.52%、「公務」が21.34%の順となっており、県地評では、「教育、学習支援業」が38.03%と最も高く、次いで「医療、福祉」が29.33%、「公務」が11.66%の順（第3表）

(4) 地区別では、和歌山市に209組合（51.48%）とほぼ半数が存在する。（第4表）

(5) 規模別では、29人以下の組合員で構成されている組合が175組合（43.10%）となっている。（第5表）

(6) 県内の労働組合数が最も多かったのは、平成2年の641組合で、労働組合員数が最も多かったのは昭和49年の96,171人

労働組合数及び労働組合員数の長期的な推移をみると、ともに減少傾向である。（第6表）